

地域振興プラン【沿岸広域振興圏】（令和5年度～令和8年度）の取組状況

※進捗状況：◎達成、○順調、△課題あり（遅延等）、▲未着手

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どのような状態にするか)				現状と課題・今年度の取組内容	進捗状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当	
	単位	現状値 (2021) R3	実績値 (2022) R4	目標値 (2023) R5						実績値 (12月末)
<b>保健福祉環境部 地域振興プラン関係</b>										
<b>3 被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくります</b>										
<b>(1) 被災地の健康づくりとこころのケア</b>										
1	★	人	718	787	817	1,045	◎	<b>【指標】</b> ① 健康づくり講座の開催 5回173人（5/11, 5/16, 5/30, 7/24, 8/27） 被災地の健康づくり応援キャンペーン 2回 85人（6/27, 9/20） ※春の会議でキャンペーンも指標に計上する旨打ち合わせ済み。 <b>【指標外】</b> ② 健康管理機器への貸与 31機関・団体 延べ1420人	① 健康づくり講座 継続実施  ② 健康管理機器の貸与 継続実施	保健課
2	★	人	190	218	233	251	◎	4回33人 (4/13 5人, 7/13 5人 9/25 13人 10/12 10人)		保健課
3	★	人	841	966	1,016	1,083	◎	5回117人 (5/31 25人 7/19 25人 9/20 21人 10/4 27人 12/19 19人)	12/19 沿岸圏域自殺対策研修会開催	保健課
<b>4 安心で快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります</b>										
<b>(1) 食の安全・安心の確保</b>										
4	★	%	82	-	100	100	◎	●令和5年度食品取去検査計画に基づく取去検査を実施 12月末現在（弁当、そうざい） 検体数：11検体 基準適合：11検体	・全国の事件事故例を基に米飯類の取去検査を実施した。 ・児童福祉の給食施設向けに講習会を実施した。 ・冬休みを狙い、学校給食を対象に講習会を実施する。 ・他地域と比較し、気仙管内のノロウイルス感染症の発生が多いことから、食中毒の注意喚起を継続する。	環境衛生課
5	★	人	948	1,130	1,210	1,278	◎	●HACCP導入に関する講習会を実施 12月末現在（継続講習会） 開催回数：8回、受講者：148人	・継続講習会（今後1回予定）	環境衛生課

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どのような状態にするか)				現状と課題・今年度の取組内容	進捗 状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当			
	単位	現状値 (2021) R 3	実績値 (2022) R 4	目標値 (2023) R 5						実績値 (12月末)		
<b>(3) 動物愛護思想の普及と動物のいのちを大切にす取組の推進</b>												
6	★	① 動物愛護思想や動物の適切な管理方法に関する普及・啓発 【指標】 圏域内の犬・猫の返還・譲渡率	%	100	100	100	100%	<現状と課題> 譲渡率の向上及び引取り頭数の低減  <今年度の取組内容> ・動物愛護思想の普及・啓発【地経費】 (動物ふれあいイベント、動物愛護週間行事等) ・飼い主に対する同行避難の普及・啓発【地経費】 (市町が行う「ペット同行避難訓練」等への協力等) ・保護動物譲渡会の開催【地経費】(3回) 【地経費】 「沿岸地域 人と動物のふれあい活動事業」 ・終生飼養、適正飼養の指導	○	12月末現在飼養頭数：犬0、猫15 捕獲：犬2 引取り：犬0、猫39 負傷動物保護：犬0、猫5 返還：犬1、猫6 譲渡：犬1、猫23 ・動物慰霊祭：9/20 ・動物愛護週間行事(釜石地区と合同)：10/1 ・動物愛護週間行事(釜石地区と合同)：10/1 ・保護猫譲渡会：1回(10/29) 多数の来場者があり、興味を持っていただ いたようである。 ・犬のしつけ教室：1回(11/25)	・引き続き動物愛護思想や動物の適切な管理方法に関する普及・啓発を実施。	環境衛生課
<b>5 良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます</b>												
<b>(1) 自然環境の保全と活用の推進</b>												
7	★	【指標】 三陸ジオパーク等を活用した環境保全活動実施団体数(累計)	団体	3	4	5	5	<現状と課題> 東日本大震災津波以降、活動が休止又は回復してない団体等の再開に向けた支援が必要  <今年度の取組内容> NPOなどの団体が行う環境保全活動等を支援するとともに、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルを活用した環境学習などの活動を推進 ・子供及び親子を対象とした環境学習活動を実施【地経費】(環境活動団体6団体へ委託) ・三陸ジオパークの清掃活動の実施【地経費】(釜石、宮古、大船渡で各1回) ・環境学習を実施した団体の意見交換会の開催【地経費】(令和6年2月頃) 【地経費】沿岸広域圏環境学習推進事業	○	・環境学習事業の委託先事業者(1団体)において、イベント(ヨット自然教室)を実施した(7/29)。15名が参加し興味を持って取り組んでいた。 ・三陸ジオパークの清掃活動を実施(5/20)	・環境保全活動団体の事業成果の意見交換会を釜石で実施予定(2月) ・来年度以降に向けて、新たな環境保全団体の掘り起こし(環境学習事業のPR等)を実施。	環境衛生課
8	★	【指標】 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	86	<現状と課題> 公共用水域の環境基準達成に向けて、良好な水環境の確保が必要  <今年度の取組内容> 事業場の計画的な監視・指導を実施	○	・管内34事業場のうち29事業場の立入検査を実施 ・3事業場(宿泊施設、水産加工場、食鳥処理加工場)について基準超過の恐れがあり改善指導中 ・1事業場(水産加工場)について基準超過があり改善指導中	・引き続き監視・指導を実施	環境衛生課
<b>(2) 廃棄物減量化対策などによる循環型地域社会の構築</b>												
9	★	【指標】 沿岸圏域の住民一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量 ※一般廃棄物処理実態調査結果(環境省公表)引用 ※排出量=家庭ごみ排出量/総人口/365日	g	606	(2021) 確定値未公表	599	未確定	<現状と課題> 家庭系ごみ排出量を持続的に漸減させるため、減量化やりサイクルに向けた一層の取組が必要  <今年度の取組内容> ごみ分別回収に係る技術的支援など市町村との連携を図りながら、3Rの普及・啓発に取り組む	○	・市と共催した海ごみゼロウィークキックオフイベントにおいて清掃活動を実施(5/20)し、3Rに関するパンフレットやグッズなどにより普及・啓発を行った。	・一般廃棄物の処理主体である市町村と連携しながら、市町村のごみ減量化に向けた取組に対し支援と助言を実施 ・環境関連イベント、HP、広報誌を積極的に活用し3Rの普及・啓発を図る	環境衛生課
10	★	【指標】 産業廃棄物適正処理率 ※適正処理率(%)=100-[ (B/A) × 100 ] A:立入件数 B:報告徴収件数	%	100	100	100	100	<現状と課題> 建設廃材の不適正処理が依然としてみられることから、監視・指導を行っていくことが必要 <今年度の取組内容> 不適正事業解消のため、立入指導等により進捗を確認	○	・産業廃棄物処理事業者などへの廃棄物の適正処理の監視・指導を実施 ・廃棄物関連施設(処理業者・排出事業者など) 立入件数(A):2137件 報告徴収件数(B):0件 内訳:処理基準違反関係0件 ・排出事業者説明会を開催(11/29) ・不法投棄合同パトロールを実施(11/下旬)	・引き続き、事業者に対する監視指導を実施	環境衛生課

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)				現状と課題・今年度の取組内容	進捗 状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当	
	単位	現状値 (2021) R 3	実績値 (2022) R 4	目標値 (2023) R 5						実績値 (12月末)
<b>(3) 再生可能エネルギーの導入促進などによる地球温暖化対策の推進</b>										
11	★ 【指標】 「いわて地球環境にやさしい事業所」新規認定数（累計）	事業所	2	3	3	3	○ 〈現状と課題〉 産業・業務における省エネルギー化を推進するため、事業者による環境に配慮した事業活動や取組への支援が必要 〈今年度の取組内容〉 事業者への認定制度周知を行い、新規認定事業所の確保に取り組み	・来庁時及び講習会の際に、事業者への認定制度周知を行った。 ・新規認定事業所の確保に向けて、来庁時や講習会の際に、事業者へ「いわて地球環境にやさしい事業所」及び「エコスタッフ養成セミナー」について周知を実施	環境衛生課	
12	★ 【指標】 「地球温暖化を防ごう隊」への圏域内小学校参加率 ※小学校数21校	%	4.8	4.8	4.8	4.8	○ 〈現状と課題〉 気候変動に対応するため、家庭における身近な省エネルギー等の取組を通じて、意識醸成を図ることが必要 〈今年度の取組内容〉 各学校や教育委員会への働きかけなどにより、小学校の参加を促進	・4月と10月に管内の全小学校（21校）へ、「地球温暖化を防ごう隊」の事業内容及び参加を呼び掛けるお知らせを郵送 ・1校が応募（大船渡市立越喜来小学校） ・再度周知するなど「地球温暖化を防ごう隊」への小学校の参加を促進	環境衛生課	
<b>6 安心して子どもを生み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくります</b>										
<b>(1) 結婚支援や、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進</b>										
13	★ 【指標】 結婚サポートセンター（i-サポ）入会登録者数（累計）	人	67	77	87	85	○ 〈現状と課題〉 沿岸圏域では、若年人口の流出が続き、未婚化及び晩婚化により合計特殊出生率が低い水準にとどまっていることから、住民が安心して家庭を持ち子どもを産み育てることができる環境の整備を図る必要がある。 〈今年度の取組内容〉 【地経費】「三陸縁結び支援事業」による婚活支援事業との連動や各種婚活イベントの情報発信、「いきいき岩手」結婚サポートセンターを企業への訪問等により周知し、会員登録を推進する。 ・事前セミナーの開催（2回） ・婚活イベントの開催（2回） ・i-サポのPR（2回）	・6月28日に、三陸縁結び事業（地経費事業）担当打合せ ・イベントPR方法の検討 ・三陸縁結び事業（地経費事業）の投げ込みにより、9月6日、同日13日に東海新報の記事に掲載 ・11月23日に大船渡地域において婚活イベント開催	・地域振興センターで実施している企業訪問に同行し、i-サポPRを実施	管理福祉課
14	★ 【指標】 「いわて子育て応援の店」延べ協賛店舗数（累計）	店舗	50	56	56	56	◎ 〈現状と課題〉 沿岸圏域では、若年人口の流出が続き、未婚化及び晩婚化により合計特殊出生率が低い水準にとどまっていることから、住民が安心して家庭を持ち子どもを産み育てることができる環境の整備を図る必要がある。 〈今年度の取組内容〉 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」協賛店舗数を企業訪問等での周知により拡充し、併せて子育て家庭へ協賛店情報を周知する。	・県ホームページなどにより協賛のPRを実施	・事業所訪問や県ホームページなどにより協賛のPRを実施	管理福祉課
15	★ 【指標】 ヤングケアラー問題の周知啓発活動（介護・障がい福祉関係機関対象）	回	-	-	3	0	△ 〈現状と課題〉 ヤングケアラー問題は、教育・児童福祉関係機関が主体となって取り組んでいるが、背景に保護者や家族に介護や介助、支援等を行う必要がある場合があることから、介護及び障害福祉関係機関による支援体制の強化が必要。 〈今年度の取組内容〉 教育・児童福祉関係機関の取り組みに加えて、支援体制強化のため、介護及び障害福祉関係機関に対し、集団指導や障がい者自立支援協議会等の場を通じて周知啓発を図る。	・7月27日に自立支援協議会事務局と趣旨、方法について意見交換を行い、同事務局においてワーキンググループの開催時期を検討中 →2月6日開催予定のワーキンググループにおいて問題について取り上げる方向で調整	・介護、障害福祉サービス事業者集団指導を1月から2月の間に実施 ・2月6日の自立協児童部会のワーキンググループにて周知活動	管理福祉課

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)					現状と課題・今年度の取組内容	進捗状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当		
	単位	現状値 (2021) R 3	実績値 (2022) R 4	目標値 (2023) R 5	実績値 (12月末)							
<b>(2) 高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進</b>												
16	★	【指標】 介護予防に資する住民主体の通いの場（※）への参加者数	人	(2020) 1,723	(2021) 未公表	(2025) 1,782	未公表	<p>〈現状と課題〉 沿岸圏域の高齢化率は県平均を5%程度上回っており、今後も更なる上昇が続くと見込まれることから、高齢者が生きがいを感じながら、より健康でいきいきと暮らすことができる社会の構築が必要。</p> <p>〈今年度の取組内容〉 高齢者が健康で文化・スポーツ活動などの生きがいづくりに取り組むことができるよう、社会参加活動を通じた住民主体の健康づくりや介護予防の取組、要介護状態からの自立支援などを推進する。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防普及事業（介護予防地域支援事業研修会）に係る担当者間合わせ</li> <li>・令和5年度介護予防地域支援事業研修会の開催案内を管内介護事業所へ周知</li> <li>・令和5年度介護予防地域支援事業認知症に関する研修会を10月13日（金）に開催</li> </ul>	・「通いの場」取組事例の情報収集（随時）	管理福祉課
17	★	【指標】 認知症サポーター養成数（累計）	人	10,185	11,002	11,126	11,237	<p>〈現状と課題〉 「いわていきいきプラン2020」において、県全体の認知症高齢者数は、2025年に約52,000人になると見込まれている。沿岸圏域は県内でも高齢化率が高いことから、認知症になっても安心して生活を送れるよう環境を構築することが必要。 高齢者の権利擁護や虐待防止に係る取組の加速化を図るため、関係機関・団体等と連携した研修会や情報交換の機会を増やし、住民の機運の盛り上げを図ることが必要。</p> <p>〈今年度の取組内容〉 認知症になっても安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用を促進するとともに、認知症の人やその家族を支援するため「認知症サポーター」や「認知症キャラバン・メイト」などの普及啓発を行う。 県や市町村等の広報媒体の積極的な活用とともに、研修会や会議等の機会を活用していく。</p>	◎	・認知症サポーターの普及啓発（随時）	・認知症サポーターの普及啓発（随時）	管理福祉課
<b>(3) 障がい者の自立支援や社会参加の促進</b>												
18	★	【指標】 障がい者就業・生活支援センター等の支援対象者の一般就労就職率	%	36.5	20.3	26.0	18.7	<p>〈現状と課題〉 障がい者が必要なサービスを受けながら希望する地域で安心して生活できるよう、市町村、障がい福祉サービス事業者及びハローワークなどによる就労・生活支援体制などの充実が必要。</p> <p>〈今年度の取組内容〉 障がい者自立支援協議会の活動を通じて、地域での受入体制の整備を支援するとともに、障がい者雇用の向上、就労機会の拡大に向けて協議等を行う。</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会就労部会第1回定例会（5/17）</li> <li>・自立支援協議会運営会議（6/29）</li> <li>・9月末（見込み）：就職希望者115人、就職者12人⇒就職率10.4%</li> <li>・9月末（見込）：就職希望者105人、就職者16人⇒就職率15.2%</li> <li>・10月末現在（確定）：就職希望者数107人、就職者20人⇒就職率18.7%</li> </ul>	・気仙地域障がい者自立支援協議会への出席等を通じ、障がい者就労に係る支援を継続的に共有	管理福祉課
19	★	【指標】 ひとにやさしい駐車場利用証交付数（累計）	件	1,092	1,174	1,216	1,231	<p>〈現状と課題〉 障がい者が必要なサービスを受けながら希望する地域で安心して生活できるよう、ユニバーサルデザインに対応した公共施設等の拡充が必要。</p> <p>〈今年度の取組内容〉 「ユニバーサルデザイン」について、事業者、地域住民などによる取組や学校での啓発活動を支援するほか、ユニバーサルデザインに対応した公共施設の情報提供を行う「いわてユニバーサルデザイン電子マップ」の充実や「ひとにやさしい駐車場利用証制度」の普及啓発を行う。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月末時点交付数：1,231枚</li> <li>・利用証申請書の市町庁舎などへの配架による制度の広報</li> <li>・長期利用証交付者への有効期限到来に係る更新手続き案内の発行による適切な制度運用</li> </ul>	・引き続き、利用証交付者への更新手続き案内による制度の適切な運用	管理福祉課
<b>(4) 医療と介護をつなぐ情報ネットワークを活用した、保健・医療・介護・福祉が一体となった地域包括ケアシステムの推進</b>												
20	★	【指標】 地域医療情報ネットワークに登録している住民の割合	%	21.5	33.0	22.7	20.7%	<p>〈現状と課題〉 沿岸圏域では情報通信技術（ICT）を活用した地域医療情報ネットワークが県内でも早く導入され活用が始まっており、更なる充実が必要。 住民の認知度がまだ低いため、一層の周知啓発が必要。</p> <p>〈今年度の取組内容〉 地域医療情報ネットワークへの住民の参画と、身近な地域で一体的かつ切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築支援とともに、子育て支援などに広げていく「共に生きる社会づくり」を推進する。 市町と連携した周知啓発の機会を確保していく。</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年8月末現在：20.7%（最新数値）</li> <li>※ 加入者11,256人、管内の人口 54,443人</li> </ul>	・地域医療情報ネットワーク提供一般法人と連携し、必要に応じてネットワークへの住民参加に係る周知啓発を実施	管理福祉課

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)				現状と課題・今年度の取組内容	進捗 状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当			
	単位	現状値 (2021) R 3	実績値 (2022) R 4	目標値 (2023) R 5						実績値 (12月末)		
7 安心で健やかに暮らせる地域医療の確保と健康づくりを進めます												
(1) 医療・介護人材の確保・育成や保健・医療・介護・福祉の連携強化												
21	★	【指標】 地域医療情報ネットワーク運営研修会参加者数（累計）	人	233	233	276	233	<p>（現状と課題） ①安定的な地域医療の提供のため人材の確保・育成などに取り組むことが必要。 ②地域医療情報ネットワークが県内でもいち早く導入されて活用が始まっており、更なる充実が必要。 ③大規模災害の発生に備えた医療提供体制を構築することが必要。</p> <p>＜今年度の取組内容＞ ①多様な就業ニーズに応じた短時間勤務（プチ勤務）などの導入により医療・介護人材の確保を支援する。また、高校生等を対象とした意識啓発を促進する。 ②医療機関・介護事業所などの連携強化を支援するとともに、研修会により人材育成を図り、保健医療・介護・福祉の切れ目のない提供体制の構築を促進する。 ③災害医療訓練の実施により関係機関の連携体制を強化するなど、災害医療提供体制の構築を推進する。</p>	△	<p>・6/27第1回理事会・社員総会開催 ・大船渡消防フェア（9/10）への参加により地域医療情報ネットワークのPR ・10/24第2回理事会・臨時社員総会開催</p>	<p>・法人において、運営研修会の開催を検討</p>	管理福祉課
(2) 食生活の改善や運動習慣の定着などによる生活習慣病の予防と高齢者の健康づくりの推進												
22	★	【指標】 企業対象の健康づくり出前講座・チャレンジマッチなどの参加延べ企業数（累計）	社	93	113	110	126	<p>（現状と課題） 沿岸圏域では、65歳未満の働く世代のがん・脳卒中・心疾患等の生活習慣病による死亡率が特に高く、特定健康診査結果においても朝食欠食、喫煙、飲酒などの課題が多く、働く世代の生活習慣改善及び健康づくりの取組みが必要。</p> <p>＜今年度の取組内容＞ ① 企業対象の健康づくり出前講座 ② チャレンジマッチの実施</p>	◎	<p>【指標】 健康セルフサポート事業 4事業所 延13回 223人</p> <p>【指標外】 その他 大船渡保健所だよりの発行 500部 衛生管理担当者対象研修会での優良取り組み事例紹介及び講話 1回80人（6/16）</p>	<p>①健康づくり出前講座の開催 随時対応 ②健康セルフサポート事業 継続実施</p>	保健課
23	★	【指標】 健康管理機器の利用延べ人数（累計）	人	624	1,569	1,960	3,221	<p>（現状と課題） 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛、リモートワークなどの影響による運動不足からの体力低下や栄養の偏り等の健康状態の悪化懸念されることから、関係機関・団体が連携を強化し、健康づくりの取組を促進することが必要。</p> <p>＜今年度の取組内容＞ ① 健康づくりを実践する関係機関・団体へ健康管理機器貸与による健康・体力づくり支援 ② 健康管理機器を活用した健康づくり講座の開催 ③ スーパー等を会場とした健康づくりキャンペーン、市町健康まつり等住民向けイベントを活用した健康管理機器を用いた健康づくり普及啓発</p>	◎	<p>【指標】 ①健康管理機器の貸与 37機関・団体 1652人</p> <p>【指標外】 ②健康づくり講座 7回 247人 (6/19, 6/28, 7/12, 7/24, 7/27, 8/27, 8/31) ③健康づくり応援キャンペーン 3回 125人（5/31, 6/27, 9/20） ※被災地+その他地域分を計上</p>	<p>①健康管理機器の貸与 継続実施 ②健康づくり講座 継続実施 ③健康づくり応援キャンペーン 継続実施</p>	保健課
24	★	【指標】 外食栄養成分表示店の延べ登録数（累計）	店	28	33	37	36	<p>（現状と課題） 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛、リモートワークなどの影響による運動不足からの体力低下や栄養の偏り等の健康状態の悪化懸念されることから、日常生活の中で健康づくりを実践しやすい環境の整備が必要。</p> <p>＜今年度の取組内容＞ ① 外食栄養成分表示飲食店の登録推進</p>	○	<p>① 外食栄養成分表示登録店の登録推進 3店舗実施済</p>	<p>①外食栄養成分表示登録店の登録推進 飲食店への働きかけを継続 (1店舗実施予定)</p>	保健課

項目（何を）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)				現状と課題・今年度の取組内容	進捗 状況	第3四半期までの取組内容と成果及び課題	今後の取組予定	担当		
	単位	現状値 (2021) R 3	実績値 (2022) R 4	目標値 (2023) R 5						実績値 (12月末)	
(3) こころのケア対策などによる自殺対策の推進											
25	★ 【指標】 事業所メンタルヘルス出前講座参加者数(累計)	人	749	933	1,033	1,051	<p>&lt;現状と課題&gt; 沿岸圏域では男性では働く世代の自殺が多い現状があるため、働く世代を対象にこころの健康に関する知識、相談窓口の周知などを図る必要がある。</p> <p>&lt;今年度の取組内容&gt; ① 事業所メンタルヘルス出前講座の実施 ② 事業主訪問等による事業所のメンタルヘルス対策の取組み支援</p>	◎	3回118人 (9/11 67人 10/3 17人 12/22 34人)		保健課
26	★ ②地域で見守り支え合う取組み支援 【再掲】 【指標】 傾聴ボランティア研修会等参加者数(累計)	人	190	218	233	251	<p>&lt;現状と課題&gt; 経済や生活設計の面で複雑かつ多様な課題を抱えている被災者もいるため傾聴ボランティアなどの育成を通じて、被災者のこころに寄り添う取組みが必要。</p> <p>&lt;今年度の取組内容&gt; ① フォローアップ研修及び団体交流会の開催 ② 傾聴ボランティア団体活動支援</p>	◎	4回33人 (4/13 5人、7/13 5人 9/25 13人 10/12 10人)		保健課
27	★ ③自殺予防に取り組む関係者の人材育成 【再掲】 【指標】 自殺予防に取り組む関係者研修会参加者数(累計)	人	841	966	1,016	1,083	<p>&lt;現状と課題&gt; 経済や生活設計の面で複雑かつ多様な課題を抱えている被災者もいるため、自殺の危険を示すサインに早期に気づき、適切に対応する人材を育成する必要がある。</p> <p>&lt;今年度の取組内容&gt; ① 自殺予防に取り組む関係者研修会の開催 ② 自殺対策会議及び実務担当者連絡会における自殺予防・こころのケアに関する研修</p>	◎	5回117人 (5/31 25人 7/19 25人 9/20 21人 10/4 27人 12/19 19人)	12/19 沿岸圏域自殺対策研修会開催	保健課